

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	40,382	流動負債	38,199
現金及び預金	2,990	支 払 手 形	296
受取手形	6,522	電 子 記 録 債 務	661
電子記録債権	2,276	買 掛 金	20,683
売掛金	23,607	短 期 借 入 金	8,794
商品	2,669	一年内返済予定の長期借入金	6,446
前払費用	35	未 払 金	714
繰延税金資産	139	未 払 費 用	15
短期貸付金	1,214	未 払 法 人 税 等	66
未収入金	750	前 受 金	80
その他の	212	預 金	49
貸倒引当金	△ 36	賞 与 引 当 金	350
		役 員 賞 与 引 当 金	16
		そ の 他	24
固定資産	19,150	固定負債	8,919
有形固定資産	4,664	長 期 借 入 金	7,195
建物	1,489	リ 一 ス 債 務	0
構築物	127	繰 延 税 金 負 債	1,005
機械及び装置	633	役員退職慰労引当金	320
車両及び運搬具	0	資 産 除 去 債 務	44
工具・器具及び備品	96	受 入 保 証 金	354
土地	2,311		
リース資産	5		
無形固定資産	248	負債合計	47,119
借地権	93	純資産の部	
電話加入権等	24		
ソフトウエア	130		
投資その他の資産	14,238		
投資有価証券	7,525	株主資本	10,510
関係会社株式	5,004	資本金	1,110
関係会社出資金	267		
長期貸付金	1,027	資本剰余金	515
破産更生債権等	26	資本準備金	515
差入保証金	107		
リース投資資産	166	利益剰余金	8,886
その他の	300	利益準備金	277
投資損失引当金	△ 20	その他利益剰余金	8,608
貸倒引当金	△ 166	配当積立金	150
		買換資産圧縮積立金	489
		買換資産圧縮特別勘定積立金	27
		別途積立金	6,010
		繰越利益剰余金	1,931
		自己株式	△ 1
		評価・換算差額等	1,903
		その他有価証券評価差額金	1,913
		繰延ヘッジ損益	△ 10
資産合計	59,533	純資産合計	12,414
		負債・純資産合計	59,533

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に括記載しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	102,107
売 上 原 価	95,790
売 上 総 利 益	6,317
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,997
営 業 利 益	320
 営 業 外 収 益	 894
受 取 利 息 及 び 配 当 金	510
賃 貸 料 収 入	257
雜 収 入	127
 営 業 外 費 用	 580
支 払 利 息	211
為 替 差 損	24
賃 貸 料 収 入 原 価	151
雜 損 失	193
 経 常 利 益	 634
 特 別 利 益	 188
固 定 資 産 売 却 益	49
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138
 特 別 損 失	 4
固 定 資 産 除 売 却 損	4
 税 引 前 当 期 純 利 益	 818
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	166
法 人 税 等 調 整 額	78
当 期 純 利 益	244
	573

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配 当 積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成27年4月1日残高	1,110	515	277	150	502	-	6,010	1,500	8,439
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△24			24	-
税率変更による積立金の調整額					11			△11	-
買換資産圧縮特別勘定 積立金の積立						27		△27	-
剩余金の配当								△127	△127
当期純利益								573	573
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△12	27	-	431	446
平成28年3月31日残高	1,110	515	277	150	489	27	6,010	1,931	8,886

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	△0	10,064	2,446	1	2,448	12,513
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
買換資産圧縮特別勘定 積立金の積立		-				-
剩余金の配当		△127				△127
当期純利益		573				573
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△532	△12	△544	△544
事業年度中の変動額合計	△0	445	△532	△12	△544	△98
平成28年3月31日残高	△1	10,510	1,913	△10	1,903	12,414

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機械及び装置	4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

9 追加情報

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が平成28年3月29日に国会で成立したことにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が47百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が9百万円、買換資産圧縮積立金が11百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円それぞれ増加しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する短期金銭債権	3,561百万円
2 関係会社に対する長期金銭債権	1,013百万円
3 関係会社に対する短期金銭債務	2,775百万円
4 有形固定資産の減価償却累計額	6,301百万円
5 担保に供している資産及び対応債務	
(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	930百万円
(2) 担保に係る債務	
支払手形及び買掛金	3,529百万円
電子記録債務	122百万円
6 保証債務	

保証先	保証金額（百万円）	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,025	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	304	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	287	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	266	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	157	銀行借入等に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	69	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	49	仕入債務に対する支払保証
合計	2,160	

III 損益計算書に関する注記

1 関係会社に対する売上高	4,384百万円
2 関係会社からの仕入高	7,048百万円
3 関係会社との営業取引以外の取引高	1,000百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,300	1,704	—	5,004

(注) 当事業年度増減の内訳

単元未満株式の買取による増加 1,704株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地	65百万円
賞与引当金	107百万円
未払社会保険料	19百万円
貸倒引当金	62百万円
役員退職慰労引当金	97百万円
投資有価証券	258百万円
ゴルフ会員権	16百万円
資産除去債務	13百万円
未払事業税	8百万円
その他	37百万円
繰延税金資産小計	687百万円
評価性引当額	△ 220百万円
繰延税金資産合計	467百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 228百万円
有形固定資産圧縮額	△ 215百万円
その他有価証券評価差額金	△ 843百万円
その他	△ 45百万円
繰延税金負債合計	△ 1,332百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 865百万円

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	139百万円
固定負債の繰延税金負債	△ 1,005百万円

VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKE TRADING CO., LTD.	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任1人	債務保証 保証料の受入	1,025 1	— —	— —
子会社	茶谷産業㈱	所有 直接100.0%	商品の販売・購入 役員の兼任1人	資金の貸付 利息の受取	620 4	短期貸付金 —	346 —
関連会社	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	所有 直接49.0%	商品の販売・購入	資金の貸付 利息の受取	600 4	長期貸付金 未収利息	600 4
関連会社	オー・ジー長瀬 カラーケミカル㈱	所有 直接50.0%	商品の販売・購入	資金の貸付 利息の受取	693 4	短期貸付金 —	695 —
子会社	上海欧積貿易有限公司	所有 直接100.0%	商品の販売・購入	損失負担金	118	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) IKE TRADING CO., LTD. の銀行借入につき債務保証を行うものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
- (2) 貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、茶谷産業㈱及びオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱に対する資金の貸付は、キャッシュ・マネジメント・システム契約を締結しており、頻繁に資金の貸付、返済を行っておりますので、取引金額は期中平均残高を記載しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,070円65銭

1株当たり当期純利益

49円49銭